

JIS

鉄及び鋼－ICP 発光分光分析方法－
第 3 部：多元素定量方法－
酸分解・炭酸ナトリウム融解法

JIS G 1258-3 : 2014

(JISF)

平成 26 年 2 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準部会 鉄鋼技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	長 井 寿	独立行政法人物質・材料研究機構
(委員)	石 橋 久 義	一般社団法人日本建設業連合会 (株式会社熊谷組)
	磯 村 陽 治	一般社団法人日本鉄道施設協会
	岩 本 佐 利	一般社団法人日本電機工業会
	宇 治 公 隆	首都大学東京
	太 田 幸 男	高圧ガス保安協会
	岡 崎 雅 之	公益社団法人自動車技術会 (株式会社本田技術研究所)
	緒 方 隆 昌	一般社団法人日本非破壊検査協会 (川崎重工業株式会社)
	北 田 博 重	一般財団法人日本海事協会
	木 村 裕 司	大同特殊鋼株式会社
	吉 良 雅 治	一般社団法人日本産業機械工業会
	櫛 田 宏 一	JFE スチール株式会社
	田 中 龍 彦	東京理科大学
	千 葉 光 一	独立行政法人産業技術総合研究所
	安 田 素 郎	一般社団法人日本鉄鋼連盟
	芳 山 純一郎	新日鐵住金株式会社

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 19.7.20 改正：平成 26.2.20

官 報 公 示：平成 26.2.20

原 案 作 成 者：一般社団法人日本鉄鋼連盟

(〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10 鉄鋼会館 TEL 03-3669-4826)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準部会 (部会長 稲葉 敦)

審議専門委員会：鉄鋼技術専門委員会 (委員長 長井 寿)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 基準認証ユニット産業基盤標準化推進室 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文.....	1
1 適用範囲.....	1
2 引用規格.....	1
3 一般事項.....	2
4 要旨.....	2
5 試薬.....	2
6 ICP 発光分光分析装置.....	6
6.1 性能基準.....	6
6.2 短時間安定性.....	6
6.3 性能基準の調査頻度.....	7
7 試料のはかりとり.....	7
8 操作.....	7
8.1 器具の洗浄.....	7
8.2 試料溶液の調製.....	7
8.3 発光強度の測定.....	8
9 空試験.....	8
10 共存成分のスペクトル重なり係数.....	8
11 検量線の作成.....	8
11.1 検量線の作成方法区分.....	8
11.2 鉄一定量成分二元系の検量線用溶液による検量線の作成.....	9
11.3 多成分系検量線用溶液による検量線の作成.....	10
12 検量線の校正.....	10
13 計算.....	10
14 許容差.....	13
解 説.....	14